

2001年アジア開発展望ハイライト（日本語版訳）

2001年4月19日発表

目次

第一部	アジアの開発途上国及び世界の経済	2
	序言及び概観-----	2
	開発途上国経済-----	6
	リスクと不確定要因-----	10
第二部	アジアの開発途上国の経済動向と見通し	15
	新興産業経済（NIEs）-----	15
	中央アジア諸国、アゼルバイジャン、モンゴル-----	16
	中国-----	18
	東南アジア-----	20
	南アジア-----	21
	太平洋地域-----	23
	（表GDP 成長率、物価上昇率、経常収支のGDP 比率-----	25
	（表ADO 改訂前実績・見通しとの比較-----	26
第三部	グローバリゼーションへの対応（日本語訳略）	

2001年アジア開発展望ハイライト（抄訳）

本ハイライトは、アジア開発銀行から年一回発行される、「アジア開発展望」の2001年版の要約である。「2001年アジア開発展望」は三部構成となっており、第一部はアジアを中心に世界経済の状況及び見通しを、第二部ではアジア太平洋地域の各地域の経済動向及び見通しを、第三部ではアジアが直面しているグローバリゼーションへの挑戦を取り扱っている（注）。

（注）日本語訳は、第一部及び第二部についてのみ行った。

第一部

アジアの開発途上国及び世界の経済

序言及び概観

2000年において、世界経済は成長を加速し、成長率は4.8%に達した。これは、1999年の成長率よりも1%以上高く、最近十年間で最高の数値となった。しかし、年間を通じて高い成長率を達成したものの、下半期には成長は大幅に鈍化した。これは、主として米国の景気が下降局面に入ったことによるものである。本年に入ってから、世界経済の成長は相当程度減速している。

2000年下半期において、世界経済は、景気の下降局面に入った。この変化が最も顕著に表れたのは米国である。米国の国内需要は、数年にわたり高い伸びを示してきたが、伸び率が大幅に縮小した。日本経済は、1999年よりも高い成長率を記録したが、年後半には減速の兆しが見えた。アジア開発銀行（ADB）の開発途上加盟国（DMCs）のうち、米国との貿易額が大きい国々においても、成長の減速はより鮮明となった。他方、西欧及び東欧諸国の多くは、経済成長を維持もしくは加速した。これは、ユーロ圏経済がより活況を呈し好調を持続したこと、そして、ロシア経済が急速に回復したことに表れている。

短期予測に関し相当程度の不確定要因はあるものの、「2001年アジア開発展望（ADO）」では、2001年における世界経済の減速は小幅かつ短期的なものにとどまり、2002年には再び成長軌道に回帰するとの慎重ではあるが楽観的な予測を行っている。一方、短期予測においては、大幅な下方修正につながるリスクがいくつか存在する。これらのリスクが顕在化すると、見通しを大幅に下回る可能性もある。

先進国数カ国において、設備稼働率は高水準で推移したが、2000年の物価上昇率は、引き続き概ね低く抑えられた。主要先進諸国の平均的な物価上昇率は、世界的な原油価格の上昇により年後半に若干上昇するまでは、過去数十年間で最低となっていた。開発途上

国でも、物価上昇は、全般的に穏やかなものにとどまった。

米国では、増大し続ける多額の経常収支赤字を補って余りある資本流入が続いたため、ドルは、概ね一年を通じて外国為替市場で更に上昇した。ドルは、アジア諸国を含む多くの途上国通貨に対して上昇したほか、概ね一年を通じて、対ユーロでも上昇を続けた。このため、主要国中央銀行は、ユーロの下落を抑えるため、9月に協調介入を行った。第4四半期には、米国経済の減速について明確な兆候が表れたことから、ドルは、特にユーロに対して、弱含みは始めている。

2000年初頭、主要国の株価は高値を続けていた。特に、IT関連株が年初更に大幅に値上がりした。しかし、年後半には、このIT関連株が値崩れを起こし、また、新興諸国の債券を含むリスク・アセットへのスプレッドが拡大したため、国際金融市場における不安定要因が増大した。アジアでは、ITブームの恩恵を受けていた開発途上加盟国が株価の急速な値下がりに見舞われ、中には1999年中の価格上昇分がほぼ消失するケースもあった。いくつかの国では、国内政治上の諸問題と不安定要因、そして、国内経済改革と金融構造改革の遅れに対する懸念も、株価の下落幅に影響を与えた。

今後の見通しとしては、世界経済がより持続可能な成長軌道に移行することから、2001年及び2002年の成長率は、2000年前半に比べ小幅な上昇に留まると見込まれる。ADOでは、世界経済は、2001年には循環要因により3.5%程度の成長に減速するが、2002年にはほぼ4%、より長期の趨勢に概ね一致した成長率にまで回復すると予測している。主要先進国については、米国経済が2001年には2%を下回るまで成長を減速させるが、2002年には3%程度まで回復することが、この予測の大きな前提となっている。ADOでは、ユーロ圏の成長は維持されると見込んでいるが、成長率は、2000年の3.4%よりも低下して、2001年及び2002年には2.5~3.0%になると予測される。日本の成長率は、2001年初頭にやや低下するが、2002年には多少持ち直して1~2%となると見込まれる。

開発途上国の短期的見通しは地域毎に差がある。ADBの開発途上加盟国(DMCs)を一つのグループとして見ると、成長率は全体で2000年の7%超から2001年には5.3%へ大幅に減速するが、2002年には多少回復するものと見込まれる。これは主として、米国経済の減速、そして、多くのDMCsで最近の輸出を急速に拡大させてきたITブームの鎮静化によるものである。それでも依然DMCsは、世界で最も急速な成長を遂げている地域であることに変わりはない。米国との貿易上の強い結びつきを勘案すると、中南米諸国の経済成長は2001年には大幅に減速すると見込まれるが、地域全体としては十分な成長を維持するものと考えられる。東欧及びアフリカは、ユーロ圏で成長が維持されれば、米国経済の減速の影響はあまりないものと見込まれる。

DMCsの経済は、2001年には全体的に減速するが、地域毎に差が生じよう。DMCsのうち、かなり急速な減速が見込まれるのは、IT関連の輸出と米国の需要に大きく依存している、新興産業経済(newly industrialized economies: NIEs) すなわち、香港、韓

国、シンガポール、台湾 及び東南アジア諸国である。これらの中には、経済回復が一段落し、IT ブームが鎮静化したため、2000年に成長が減速し始めたところもある。対照的に、中国及びインドは、国内需要が維持されれば、高い成長を持続するものと予測される。

先進国

先進国の2000年のGDP成長率は、米国の5%成長が牽引役となり、3.8%にまで加速した。ユーロ圏では、特に年前半において、活発な国内需要に更に輸出の好調が加わり、3.4%まで成長率は回復した。日本では、民間部門への海外からの投資及び輸出が牽引役となり、1999年を上回る1.7%の成長を記録した。英国では、前年をほぼ1%上回る3.0%の成長を達成した。オーストラリアでは、成長率はやや低下したが、依然約4.3%という高い成長率を維持した。カナダでは、米国と同程度の成長を達成した。

先進国の物価上昇率はやや高まり、1999年の1.5%から2000年には2%をやや上回った。これは主として、原油価格が上昇したことと、米国において物価上昇率がやや高まったことによる。ユーロ圏では、物価上昇率は2.4%となり、前年をやや上回ったが、概ね物価上昇は抑制されている。日本では、2000年の早い段階で経済は回復に向かったが、物価の下落は加速した。

2000年の株式市場は不安定な動きを示した。米国では、IT関連株が三月に最高値を付けた後、投資家が各社業績見通しの修正と金利再引き上げ観測を嫌気し、株価は値下がりになった。欧州の市場も弱含みとなったが、国内需要の増大と輸出の好調により、それほど大きな値下がりには生じなかった。日本では、IT関連株の不振もあり、年全体を通じて値下がり基調が続いた。

外国為替市場では、10月末までユーロがドルに対し下落し、その後年末にかけて多少持ち直した。年間で見ると、円とドルの実質実効レートはわずかに上昇した。

2000年には、ほとんどの先進国において、失業率は下落または横ばいとなった。ユーロ圏では、労働市場の流動性の改善と経済成長の回復を背景に、失業率は、ほぼ1%低下して9.0%となった。米国では、失業率は低下したが、低下の幅は小さかった。しかし、2000年初めの成長の拡大を反映して、失業率は、過去30年余りの間で最低の4.0%にまで低下した。構造調整が続いた日本では、失業率は横ばいとなった。

年間で見ると、ほとんどの先進国で、短期金利はわずかに上昇した。米国連邦準備銀行は、欧州中央銀行と同様、2000年の前半に短期金利を引き上げた。長期的なインフレーションの懸念が小さいこと、いくつかの国々で財政収支が健全であることを反映して、長期金利は低めに推移した。

最近数年間連続して歳入が好調であったため、ほとんどの先進国において、財政収支は

2000年に更に改善した。米国連邦政府の財政黒字は、1999年のGDP比1%から2000年にはGDP比2%程度にまで拡大した。ユーロ圏でも、1999年にはGDP比1%を超える赤字を記録していたが、小幅な黒字に転じた。OECD諸国全体では、中央政府の財政収支は、1999年のGDP比約1%の赤字から2000年には0.5%の黒字に転化した。対照的に、日本では、中央政府の赤字が更に拡大した。

米国経済が他の先進国に比べより急速な成長を続けたため、国際収支の不均衡は、2000年に更に拡大した。特に、米国の経常収支赤字は、ほぼGDP比4.4%にまで拡大したが、海外からの資本流入により容易にファイナンスされた。相対的に高金利の米国と低金利の他の先進国との間の金利スプレッドは、年間を通じて維持され、むしろわずかに拡大した。こうして米国は、開発途上国から流出した資金のための一種の避難所として機能した。

先進国経済については、米国経済が2001年には成長率を2%弱にまで低下させ、2002年に回復に転ずるという予測により、短期的な見通しの大勢が決定される。ユーロ圏では、2001年及び2002年には成長はやや減速するものの、着実な成長を続けるものと予測される。日本では、効率性と資源配分の改善を目指す経済構造改革が進行され、かつ、財政及び金融政策面での支援が行われれば、1~2%の成長を持続するものと見込まれる。失業率は、ユーロ圏では低下し続け、日本と米国では、横ばいもしくはやや上昇する可能性がある。世界的な景気後退を反映して、先進国の物価上昇率は現在の水準に抑えられるか、ないしは、より低下するものと見込まれる。

市場経済移行国

市場経済への移行中の中東欧諸国では、前年に始まった経済回復の基調が2000年も続いた。ユーロ圏が急速な成長を遂げたこと、及び、市場経済へ移行中の数カ国で国内需要が回復したことも奏効して、生産は拡大し、伸び率は5~6%にまで加速した。金利引下げを含むマクロ経済政策、財政面の諸政策、好調な輸出が成長を促進し、ロシアでは7%超、ハンガリー及びポーランドでは4~6%、チェコでは2.8%の成長率を記録した。物価上昇率は、チェコでは小幅なものにとどまったが、ハンガリー、ポーランドの物価上昇率は二桁に達し、特にロシアでは20%を超えた。

市場経済へ移行中の諸国は、2001年及び2002年にも成長を続けるが、その速度は2000年よりも減速するものと予測される。国内の経済改革の進展と外的環境が成長を大きく左右することになる。これら諸国の貿易の主要な相手先であるユーロ圏の成長が多少減速することともに、ロシアの成長が減速すること、石油価格が横ばいもしくはやや値下がりすると見込まれることが、わずかながら成長を妨げる要因として作用しよう。

開発途上国経済

世界の開発途上国の成長率は、1998年の3.5%、99年の4%弱から、2000年には5~6%にまで改善した。ADBの開発途上加盟国(DMCs)は、途上国の中でも最も急速な成長を達成した。東南アジアの成長率の伸びは、特に目覚しかった。成長率は、1999年の3.0%から2000年には5.1%にまで回復した。他の地域の経済状況も好転した。中南米では多くの国が1999年には極めて低いもしくはマイナスの成長を記録したが、2000年には、メキシコ、チリ、ブラジル経済の好調を主因に、地域全体で4%を超える成長を遂げるまで回復した。アフリカでは、南アフリカや同地域の石油輸出国(アルジェリア及びナイジェリア)が好調であったことから、成長が加速した。中東では、年後半の石油価格上昇を背景に、2000年には1999年よりも急速に所得が増加した。2001年における途上国の成長は、国毎に異なるいくつかの要因により決定されるものと考えられる。グローバル化している世界では、外部環境が極めて重要な役割を果たす。商品市況は、アフリカ、中東の多くの国にとって極めて重要な外部要因であるが、中南米諸国及びDMCsへの影響度は、それに比べると低い。その中では、石油が最も影響度の大きい商品と考えられる。石油価格が堅調であれば、石油輸出国が引き続きその恩恵を受けることとなる。石油以外の商品市況が堅調となるかどうかは、世界経済の状況に左右される。すなわち、景気動向が軟調に転じると、一般に商品市況も下落する。先進国の成長率も途上国に影響を与える重要な要因である。工業製品の輸出国が最初にその影響を蒙ることになる。国内のマクロ面、構造改革面の政策も同様に、場合によっては、特に構造的な弱点を抱える国では、より重要である。

アフリカ及び中東

2000年には、石油価格の値上がりがこれら二つの地域の産油国の経済を活発化させる強力な要因となった。石油価格の上昇と輸出数量の増加は、これら諸国の経済成長、国内需要、財政の健全性、経常収支の改善に良好な効果を広範に及ぼした。対照的に、多くの非産油国は、石油輸入と製品生産のコストが上昇したほど自国の輸出商品の価格が上がり、交易条件の悪化に苦しんだ。それでもなお、非産油国の中でもマクロ経済や構造改革の面で慎重な政策を採用した国々は、この悪影響を克服し成長を加速した。政府の政策が不十分であったり、交易条件の悪化の影響が国内政治の混乱や早魃により一層深刻化した国の実績は良くなかった。2000年には、サウジアラビアをはじめ湾岸・中東の石油輸出国で経済成長が回復した。これらの国々では、石油価格が現在よりはるかに低かった時期に民間の非石油関連産業の発展を促進するために開始された構造改革の恩恵も表れ始めている。エジプトでは、1999年に比べ2000年には成長はやや鈍化した。外貨準備の減少や為替の下落となって表れた対外収支の悪化に対応するため、財政及び金融政策は引き締められた。

アフリカでは、いくつかの商品市況特に石油価格の高騰、そして、マクロ経済政策の改善と構造改革の効果により、生産の伸びは、1999年の約2%から約3%に加速した。同地域の二大経済国すなわちナイジェリアと南アフリカは、約3%の成長を記録した。ナ

イジェリアは石油価格上昇の、南アフリカは輸出需要の増大と国際競争力の向上の恩恵を受けた。他のいくつかのアフリカ諸国もマクロ経済政策・構造改革の効果的な実施により成長を加速した。しかしながら、いくつかの諸国では、商品市況の悪化、旱魃、内乱等が経済に悪影響を及ぼした。

中南米

中南米では、1999年のほぼゼロ成長から力強い回復を見せ、2000年には約4%の成長を達成した。米国経済の好調、商品市況の上昇、概してより効果的であったマクロ経済政策、それぞれがインフレに対して相乗効果をもたらしたものと言える。同地域の二大経済国、メキシコとブラジルは2000年には好調で、それぞれ7%と4%の成長を達成した。両国とも、輸出の伸びが顕著であった。メキシコ経済の好調は、米国への輸出（主に石油）の急増と投資の大幅な増大によるものである。ブラジルでは、1999年初めの通貨下落により輸出競争力が増したことが好調の要因となった。ブラジルでは、消費と投資の増大が税収の増加につながり、政府の財政状況は改善した。中南米で第三の経済規模を有するアルゼンチンは、2000年には深刻な景気後退から回復し始めたが、成長率は予想より低く、その結果、歳入が伸び悩み、また、国際資本市場での評価も下げた。これにより、年末にかけて深刻な金融の逼迫を招いた。ベネズエラは、石油価格上昇の恩恵を受けた。また、チリ及びペルーの経済は、引き続き好調であった。多くの国がインフレ目標もしくはインフレ抑制を強力に進める政策を採用したため、同地域の物価上昇率は多少低下した。経常収支赤字は、同地域全体でわずかに縮小した。

アジア・太平洋地域の開発途上加盟国

ADBの開発途上加盟国（DMCs）では、1997/98年に見舞われた金融危機からの回復が2000年には更に進んだ（10ページの表参照）。この好調の要因としては、2000年のほとんどの期間好ましい外部環境が存在したことのほか、拡張的なマクロ経済政策、競争力を維持できる為替レート、程度の差はあるものの金融や企業の再編、経済改革に進展があったことがあげられる。年末にかけての石油価格の上昇は石油輸出国と輸入国とでは異なる影響をもたらしたが、全体で見れば成長を抑制する要因となり、いくつかの国では物価上昇率をわずかに押し上げることになった。石油価格が物価上昇率に及ぼす影響が食糧価格の低下で相殺された国もあった。

1999年及び2000年には、多くのDMCsの経済は、先進国特に米国の輸入需要の急増の恩恵を受けることができた。地域全体のGDP成長率は、1999年の6.5%強から、2000年には年後半で減速したものの7%超となった。いくつかの国々で、過去2年間に比べ国内需要が増大し始めた。2000年に10%以上の経済成長を達成した香港とシンガポールは、地域全体の経済が活況を続ける原動力となった。インドネシア、フィリピン、タイでは、経済の回復は続いたものの、不十分な構造改革、政治的不安定、概して不活発な民間投資により、依然、経済は多少の脆弱さを残していた。アジア危機の影響が比較的限られていた中国とインドは、主として力強い国内需要と輸出の増加により、引

き続き急速な成長を遂げた。

物価は、ほとんどの DMCs で穏やかな動きを見せた。香港以外の NIEs では、石油価格の上昇により、物価上昇率は 1999 年よりもやや高まった。しかし、それでも、韓国、シンガポール、台湾では、慎重なマクロ経済政策が維持され、通貨供給量の増大が抑えられたため、物価上昇率は 2.5% を下回った。香港では、不動産賃貸価格の下落によりデフレ傾向が続いたが、物価下落率は縮小する兆しが見えた。中国では、活発な民間消費が 1998 ~ 99 年のデフレ傾向を反転させ、消費者物価は 0.4% 上昇した。東南アジア（ラオス、ミャンマーを除く）では、2000 年の第 4 四半期に物価上昇率はやや高まったものの、総じて上昇率は低く比較的安定していた。中央アジア諸国、アゼルバイジャン、モンゴル、ラオス、ミャンマーでは、主として通貨下落の輸入価格への影響に加えて拡張的金融政策により、引き続き物価上昇率は高かった。南アジアでは、インドの物価上昇率が、石油価格の規制緩和とルピーの下落により、若干高まった。この地域の他の諸国では、概して、より慎重な財政、金融面での政策運営がインフレ抑制のために重要である。

いくつかの DMCs は、2000 年に輸出の二桁の伸びを記録した。情報通信技術関連製品に対する世界的な需要は引き続き大きく、これがインド、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイからの輸出が急増する要因となった。石油の国際価格の上昇がインドネシア、多くの中央アジア諸国、アゼルバイジャンからの輸出額の増加要因となった。一方、中国は、労働集約型の製品に対する需要増加の恩恵を受けた。多くの DMCs において、2000 年には、輸出の伸びにもかかわらず、輸入がより急速に増加したため、経常収支黒字は縮小した。概して 1999 年よりもペースは落ちたが、これら黒字を対外債務の返済と外準の積み増しに充てる国もあった。

2000 年には、多くの DMCs で株式相場及び通貨が大幅に下落した。外部要因としては、年後半における米国の金利引上げと成長の減速、更には、IT 関連のバブル崩壊が株式市況の下方修正を引き起こした。IT 関連株の世界的な価格修正、特にナスダック指標の下落に対するアジアの株式市場の反応は特に大きかった。各国の事情すなわち銀行や企業の不十分な再編、構造改革の遅れ、政治的リスクへの懸念等が投資家のこの地域に対する投資意欲と信頼を低下させることもあった。世界の成長の減速、それに伴いこの地域の輸出が減少し成長が減速することが懸念され、各国の通貨は下落した。

2001年及び2002年の見通し

2000年の7%を若干上回るGDP成長率に比べ、ADBの開発途上加盟国(DMCs)の成長は2001年には5.3%に減速するが、2002年には持ち直して6%を若干超える程度にまで回復すると見込まれる。予想される成長の減速は、主として、2001年には輸出の伸び率が一桁台に急落し、国内の需給に変化を及ぼすことによる。年を通じて所得効果が輸出セクターから広がるため、民間消費は2001年には落ち着いたものになると予測される。金融政策は、概して緩和傾向へと向かおう。財政赤字削減のため財政政策が緊縮化される国もあるが、いくつかの国々では、財政出動が国内需要を支える役割を担うことになる。

2001年の見通しは、外部環境に関するいくつかの仮定に基づいている。第一に、米国経済の減速は一時的であり、2002年にはほぼ長期的成長軌道に戻る。ユーロ圏及び日本の経済は、2001年及び2002年にも成長は維持するものの、やや減速する(これらの仮定から乖離するリスクについては、次章において詳細に議論する)。第二に、石油価格は、2001年及び2002年にも引き続き1バレル23~28ドルの水準で推移すると推定されるが、世界の貿易量の伸びは、2001年に大幅に減速し、2002年には横ばいになると見込まれる。第三に、先進国のマクロ経済政策は、2002年には金融・財政政策の緩和により、成長の回復を促すものになると推定される。

香港、シンガポール、台湾では、2001年には輸出の伸びが大幅に減速し、供給サイドに抑制効果が働くものと見込まれる。国内需要の伸びは、特にエレクトロニクス製品関連の民間投資において、2000年よりも減速する。また、ゆるめ気味の金融政策が続くと見込まれる。中国との貿易の増大が、他の国への輸出減速の影響を緩和するのに役立つであろう。これら諸国のGDP成長率は2001年には約4.8%に減速するが、2002年には5.7%程度まで上昇すると予測される。

危機の影響を強く受けた5カ国では、世界経済の状況が不利に変化し、エレクトロニクス製品のブームもおさまることから、2001年には輸出が勢いを失うと考えられる。輸出の伸びが減速することで、工業、サービス業にも悪影響が出よう。国内需要への影響の度合いは、輸出の減速の程度と輸出依存度双方により決まる。公共部門の債務負担に限度があることから財政政策出動の余地は限られている一方、金融政策を緩和して減速の影響を和らげることが予想される。GDP成長率は、2000年の6.8%から2001年には4%を下回るまで大幅に低下し、2002年には5.1%を超えるレベルまで回復すると予測される。

中国経済は多少減速するものの、国内需要の伸びに支えられ、工業及びサービス部門の好調を要因に、2001年、2002年とも依然7%を超える成長を続けよう。物価上昇率は小幅で、投資率は高く、外国からの活発な投資が続くと見込まれる。世界経済の減速につれ輸出の伸びは鈍化する一方、WTO加盟に伴いより自由な貿易政策が実施されるため、輸入の伸びは加速しよう。

インドの成長は、農業の作柄と、工業セクターで引き続き進められている構造改革による効率性向上の成果により大きく左右される。世界経済減速の影響は比較的受けにくい、輸出にはやはりマイナスの影響が生じよう。通常程度の天候と金融緩和を前提にすれば、インドの2001年及び2002年におけるGDP成長率は、6～7%の範囲となると予測される。ほとんどの他の諸国では、成長率はこれよりもやや低いと見込まれる。南アジア諸国全体の成長率は、2001年はほとんど変わらず5.8%程度、2002年には多少高くなるものと考えられる。

中央アジア、アゼルバイジャン、モンゴルでは、石油価格がやや低下し、旧ソ連圏でのこれら諸国からの輸出に対する需要が伸び悩むことから、2001年、2002年と経済成長は減速するものと見込まれる。これは、各国政府が成長促進のための更なる構造改革を実行し、経済の自由化を更に進めることを前提とした予測である。2001年及び2002年の成長率は、3～5%の範囲になるものと考えられる。

カンボジア、ラオス、ベトナムでは、農業の作柄、衣料品の輸出動向、そして、財政赤字を削減し物価安定を図る安定化政策の推進が成長率を決める要因となる。2001年及び2002年の成長率は、概ね5～7%程度と予測される。

太平洋地域のDMCsでは、フィジーとソロモン諸島が通常状態に徐々に戻り、パプアニューギニアの見通しが改善されれば、成長維持のための基本条件は整うものと考えられる。同地域の2001年及び2002年の成長率は、3～5%程度と見込まれる。

リスクと不確定要因

上記の見通しには、いくつかのリスクと不確定要因が存在する。DMCsにとって2001年及び2002年における大きな外部リスクは、米国経済の見通しに関するものである。当面最大の問題は、しばしばハード・ランディングかソフト・ランディングかという言葉で議論される、米国がどのように急成長からよりゆるやかな成長へ移行するか、そして、ハード・ランディングの場合どうなるのかという問題である。欧州の大部分、日本そして開発途上国の経済が不振である中、米国経済が世界の成長の主要な牽引役であった1998年及び99年に、この問題が議論の中心となった。当時米国経済の急激な減速が起きれば、世界の景気を後退させ、1997/98年の金融危機から抜け出そうと努力していたDMCsを含め多くの国々が悪影響を受ける惧れがあった。2000年に世界経済全体が回復に向かったことから、この地域のリスクは明らかに遠のいたが、米国経済の規模と重要性、世界の他の地域のいくつかの不安定要因を勘案すると、リスクが完全に消え去ったわけではない。

前述したように、この見通しは以下の重要な2点を前提としている。第一に米国経済の現在の減速は深刻なものではなく、2001年及び2002年には、米国経済が現時点の減速から回復する、第二に世界経済が好ましいペースでの成長を維持するのに十分な程度

に、他の先進国経済が活発であることである。これらの前提はそれぞれ、以下において順次考察の対象となり得る。

米国経済の減速が深刻ではなく、また、長期間続かないという予想は、米国のマクロ経済のファンダメンタルズが強く、また、製品や生産要素の市場が非常に弾力的であるとの判断に基づいている。更に、高度技術分野に対する最近の活発な投資は、経済の潜在的成長率を永続的かつ大幅に引き上げる効果を持つとの見方もある。この見方の最たるものは、現在の減速は小幅かつ一時的なものでしかなく、いったん在庫調整が済み、経済への信頼感が戻れば、すぐに比較的高い成長を回復するというものである。

この見方には妥当な面もある。しかし、「ニュー・エコノミー」効果の規模、また、米国の生産性がどの程度まで永続的に向上するのかについて相当な不確実性が存在する。更に、米国株式市場の非常な高値がどこまで続くのか、(米国の巨額の経常収支赤字に鑑み)ドルの先行きはどうか、といった点についても疑問は残る。特にニューエコノミー効果が非常に大きければ、これらの面の不均衡は小さく、徐々に減少し得るということもできる。しかし、歴史的経験に基づけば、必要な調整は、成長に対する多大な逆効果を伴いつつ、大規模かつ無秩序なまでになり得るとの議論もまた真実味を持つかもしれない。

これらの不確定要因をある程度考慮して、米国経済の短期的見通しは、中間的な見方に基づいて作成された。一方で、ニューエコノミーの提唱者たちが想定する一時的な下落よりも、減速は大幅で長く続くと仮定している。更に、米国の中期的な成長率はニューエコノミー効果を反映するところまで上昇しているが、近年のような急速な成長に戻る可能性は小さいと想定している。他方、今回の見通しでは、米国経済が更なる大幅な株価調整に直面する、あるいは、ドルに深刻な下落圧力がかかるといった場合に起こり得る深刻かつ長期の景気後退は想定していない。経済により深刻な後退が生じた場合には、回復を促すための金融・財政措置を採るとの意向が米国当局から示されている。このことが2001年の米国経済における一定の成長を確保することに役立つかもしれない。

もう一つの重要な前提 　他の主要先進国経済が世界の成長を維持するに足るだけの勢いを保つこと 　は、欧州特にユーロ圏の成長が米国の輸入の減少にもかかわらず十分自立して維持できるようになっているという判断に基づいている。楽観的な見方には、様々な理由がある。最も重要なことは、GDPに対する輸出の比率が比較的低いことを前提にすれば、ユーロ圏では、成長の牽引役として輸出よりも内需がはるかに重要であるという点である。更に、近年の重要な構造改革を反映して、消費と投資全体の目覚ましい増加と失業率の大幅な低下を伴う、内需主導の成長を遂げてきている。今後更に2001年に予定されているGDPの実質0.5%に相当する減税が内需の維持に寄与すると考えられる。

しかしながら、ユーロ圏の重大な懸念があるとすれば、例えば、投資家が米国の経常収支赤字をファイナンスし続けることを望まなくなったときのユーロ/ドル間の為替レートの急激な修正である。ユーロの上昇が大幅かつ急激であれば、輸出競争力と成長を損なうことになろう。これは重大なリスクではあるが、過去に米国の赤字をファイナンスしていた

資金の一部は間違いなくユーロ圏に移動するので、リスクを過大評価すべきではない。ユーロ圏に移動する資金は、ユーロの上昇に伴う対外競争力への悪影響を緩和しつつ、欧州の金融市場の活性化を助長するからである。更に、ユーロの上昇は、欧州中銀にインフレ目標を堅持しつつ短期金利を引き下げる余地を与えることになる。

日本に関する最近のデータは、2000年において回復に若干の遅れが生じたことを示すものとなっているが、景気後退局面に後戻りしていると結論づけるのは早計である。実際に、2001年には2000年よりも若干低い成長率とはなるものの回復軌道を概ね維持し、2002年には再び成長の勢いを回復すると予測される。

DMCs に目を向けると、主な外部リスクは、米国の成長の減速に関するものである。見通しでは既に米国経済の減速を織り込んでいるが、米国経済の最近の力強い成長が DMCs の金融危機からの脱出に果たした重要な役割と DMCs における経済回復のいくつかの面での不安定さの双方を考慮すると、影響の規模は測りがたい。更に、米国経済の減速が DMCs の国際資本市場へのアクセス条件にもたらす影響も予測しがたい面がある。特に主な株式市場の市況が弱含みとなった場合、リスク回避志向が増大し外国からのファイナンスの条件が厳しくなる可能性は否定できない。これは、アジアの金融市場と資本流入純額にマイナスの影響をもたらすことになる。

1997/98年の金融危機は、金融のボーダレス化がもたらすリスクについて重要な教訓を多くの DMCs に与えた。従って、外部環境の急激な悪化により再びあのような危機が起こるのではないかと懸念が生じていることも意外ではない。2000年の後半、いくつかの DMCs で通貨や株式市況が急落したため、再び以前のような危機に見舞われるのではないかと議論になった。

現在の状況が本質的に1997/98年当時とは本質的に異なり、従って危機再来の可能性は極めて低いと考えられる理由は次のとおりである。

- ・第一に、最も重要な点であるが、アジア太平洋地域の諸国が今年直面している外的ショックは本来金融面のショックではなく、これら諸国の主要な輸出市場の一つで経済が減速していることによる実体面のショックである。1997/98年の危機を惹起した際、輸出の減速も作用したが、その時の最大の要因は、一定期間資本の大幅流入が続いていた後に起きた、資本市場における急激な信任の転換であった。更に、2000年には米国経済の減速に伴う影響が表れ始めたので、DMC 各国の資本収支における「転換」は、概ね既に生じている可能性がある。
- ・第二に、金融危機以後の構造改革や政策変更により、多くの DMCs は、数年前に比べ、外部要因に対応する力が相当強くなっている。特に、危機の影響を最も強く受けた5カ国では、経常収支は黒字であり、短期対外債務のレベルは外準に対して減少し、外貨準備も概ね十分な水準を保っている。

- ・第三に、多くの DMCs で資本流入の形態が 90 年代半ば以降変化しており、証券投資と比較的安定している直接投資による流入が不安定な短期の銀行借入による流入を代替する傾向にある。証券投資も不安定になるきらいはあるが、資本の流入額そのものが変動するよりも、資産（株式や債券）の価格に相当程度変動が反映される傾向がある。従って、証券投資の変動による影響は、額面で返済を要する短期銀行貸付の引揚げとは通常大きく異なる。
- ・第四に、対外経常取引が比較的自由化されている数カ国を含め、多くの DMCs では、より弾力的な為替レートの決定方式を採用している。これらの諸国では、経済が外的ショックに対応する上で為替レートが大きな役割を果たす。また、為替レートの決定方式が弾力的であるほど、成長の減速を和らげる金融政策発動の余地が大きくなる。
- ・第五に、多くの DMCs は、金融システムの安全性と健全性を増し、企業セクターを強化するための広範な改革プログラムに着手している。
- ・第六に、多くの DMCs で透明性にかなりの程度改善があり、1997/98 年の危機の際顕著に見られたような、地域の至る所で好ましくない事実が次々に露見するといった事態は再現しにくくなっている。
- ・最後に、ヘッジ・ファンドの動き、レバレッジの度合いは、ここ数年縮小しており、先の危機の際見られたような強い投機的圧力が再び生じる可能性は小さくなっている。

これらを背景に、現在の状況は、1997/98 年当時とは全く異なるものと考えられる。しかしながら、DMCs 諸国は、2001 年の見通しに自己満足すべきではない。状況は相当改善しているものの、いくつかの DMCs は、1997/98 年当時とは異なる新たな問題を抱えており、回復に減速が生じた場合、これらが深刻化する惧れがある。これに関連して、DMCs が経済の減速によりどのような影響を受けるかを示唆する、以下のいくつかの不安定要因に注意すべきである。

- ・（最近の国内需要の回復にもかかわらず、）いくつかの DMCs の経済回復の成否が輸出の伸びに大きく依存していること
- ・いくつかの DMCs の輸出が、米国の減速で最近急激に伸びが落ちている IT 関連製品のよう、比較的少ない数の品目に集中していること
- ・依然残っている多額の不良債権及び/あるいは不良貸付への不十分な引当てに見られるように、金融セクターの再編が十分進んでいないこと
- ・収益率が低いことと資本に対する負債の比率が非常に高いことが示すとおり、企業部門の再編が十分進んでいないこと

- ・ GDP 成長率は高くても、いくつかの国内セクター（例 建設）、需要のコンポーネントの一部（例 投資支出）が依然伸び悩むなど、回復がアンバランスなこと
- ・ 政治上の問題と不確定要因が、成長の減速に伴う諸問題に効果的に対処する DMCs の能力を損ない、経済の回復と改革を遅らせる恐れがあること

これらの不安定要因及び影響の度合いは、国毎、地域毎に大きく異なる。おそらく、不安定要因が最も大きいのは、1997/98年の危機で最も大きな影響を受けた5カ国であろう。程度の差こそあれ、これら5カ国は、最近3年間V字型の急速な回復を遂げ、多くの国で目覚ましい成長を記録している。当初、国内の金融及び企業セクターの諸問題により国内需要が極めて弱かったため、回復は輸出主導で進んだ。その後、特に金融及び企業部門の再編に大きな進捗があった DMCs 諸国では、回復が進むにつれ国内需要が持ち直す傾向が見られる。しかしながら、国内需要がその本来の要因よりも輸出セクターからの波及効果により増大している国もある。

その他の DMCs のうち米国経済の減速の影響を強く受ける可能性があるのは、香港、シンガポール、台湾である。しかしながら、大体において、これら諸国の状況は、危機の影響を強く受けた5カ国とは非常に異なる。これら3カ国の新興産業国では、アジア通貨危機の影響は比較的小さく、5カ国のような幅広い回復プログラムに取り組んでいない。これら3カ国では、金融システムはより強固かつ健全であり、病後の養生の段階にあるわけではない。しかし、5カ国と同様、最近の成長は、IT 関連品を含む輸出に総じて大きく依存している。従って、2002年には回復するものの、2001年には輸出の伸びは総じて急速に落ち、GDP の成長を減速させるものと見込まれる。香港と台湾については、中国が高成長を続けるものと見込まれ、これが減速の緩和を助けるものと予想される。

最後に、中国とインドは、最近の成長における輸出の重要性に鑑みれば、米国経済の減速の影響を受けるのは明らかである。更に、両国は、程度の差こそあれ、IT ブームの恩恵を受けている。しかしながら、同時に、両国はかなりの規模の非貿易セクターを有しており、経済改革と成長指向の国内マクロ経済政策により、国内需要は相当程度増加が促されている。たとえ輸出の伸びが急に減速しても、国内の構造改革の実施すれば、また、中期的な経済の持続性を損なわない程度に、成長を維持する財政政策を継続すれば、これら両国は、成長を持続できるであろう。総じて、これら両国の成長を維持する力は、危機の影響を強く受けた5カ国よりもかなり大きいと考えられる。国内需要の伸びを維持することによって、中国とインドは、アジア太平洋地域の経済の安定に資することができる。

米国経済の減速が DMCs に及ぼす影響は、域内貿易の動向により大きく変化する。域内貿易は、過去10年間に大幅に拡大したため、米国経済の減速のような外部要因に対して地域が持つ脆弱さを減らすことができる。域内貿易が実際にそのような役割を果たすかどうかは、域内貿易の内容及びその増加要因次第である。すなわち、例えば、域内貿易が地域自体の需要により増加が促されているのであれば、域外経済の減速に対する効果的な緩衝装置となり得る。逆に、他地域への輸出のための生産を外注化することが域内貿易の増

加を促しているのであれば、悪影響を緩和する力はあまりないかもしれない。入手できるデータによれば、域内貿易のかなりの部分は中間財の取引が占めているものと見られる。しかしながら、域内貿易は、必ずしも米国経済の減速に対する大きな緩衝装置にはならないとしても、特に中国とインドが国内需要の力強い伸びを続ければ、安定化のために一定の効果をもつことまで否定するものではない。

第二部

アジアの開発途上国の経済動向と見通し

新興産業経済 (NIEs)

新興産業経済 (NIEs) の成長率は、これら諸国のアジア通貨危機からの回復が進むにつれ、1999年の7.9%から2000年には8.4%に加速した。成長の主因は、急速な輸出の伸びであったが、活発な国内投資、消費の小幅な増加もこれを支えた。香港、韓国、シンガポールがそろって9~10%の成長を記録したことから、NIEsの好調は、1999年に比較して、より堅実で幅広い地域へ及ぶものとなった。

輸出は、米国の旺盛な需要により急増した。NIEs全体で輸出の伸びは、1999年の5.5%から2000年には19.5%に加速した。輸出に対する需要の急増は、国内投資、特にエレクトロニクス分野への投資の拡大を招いた。総固定資本形成純増は、特に韓国、シンガポール、台湾で伸長した。消費者の購買意欲が増し、労働市場で雇用が活発化し、資産価格が安定化するにつれ、民間消費支出は拡大した。

供給サイドでは、先進技術分野特にエレクトロニクスの生産に支えられ、韓国、シンガポール、台湾で、工業セクターが好調であった。香港では、中国本土の近接地域への製造拠点の移転が続く一方、サービス・セクターの成長が供給サイドの発展に寄与した。

2000年前半の先進国における金利上昇にもかかわらず、金融政策は基本的に中立で、金利の変動はほとんどなかった。香港では、概ね米国の金利動向に沿った動きを見せたが、韓国とシンガポールは、年を通じて、金利水準は比較的安定していた。これら3カ国の財政面については、急速な成長により予想以上の税収をもたらしたこともあり、財政収支はその年の間改善した。シンガポールでは財政黒字が増加、台湾では赤字が減少、韓国では赤字から黒字へ転換した。

物価は引き続き落ち着いていたが、世界的な石油価格の値上がりにより年末にかけて多少上昇する動きが見られた。しかしながら、設備稼働率は、危機前の数年間に比べ引き続き低く、総じて財政が引き締められたこととあわせて、物価上昇を抑制した。例えば、韓国では、設備稼働率は70%程度であった。香港では、小売段階での激しい競争が価格の

下落を招いた。

NIEs では、貿易収支の黒字が成長に寄与したが、寄与度の大きさは、1998年の平均約7%をピークに2000年には約2%にまで減少した。これは主に、国内需要が上向くにつれ、中間財の在庫が再び積み増されたことと消費財への需要がますます増大したこととの複合効果で輸入も急速に増加したことによる。

NIEs はいずれも、GDP に占める貿易の比率が大きい、対外的に開かれた小規模な経済であるため、先進国の対外取引の動向により経済の見通しが大きく変化する。2001年には、GDP 成長率は、NIEs 全体で4%を若干上回る程度にまで低下すると考えられる。この最大の要因は、輸出の伸びが2000年の19.6%から7.5%に低下すると見込まれることである。輸出の伸びの低下は、国内の消費と投資の減速につながる。輸出の需要が弱まるにつれて企業は過剰となる在庫を売り払おうとするため、在庫の周期変動も投資を引き下げる方向に作用する。それでもなお、NIEs が生産性を強化し、新たな米国経済での発展の恩恵を享受するために新たな設備投資を行うことから、高度技術分野へのある程度の追加的な投資は見込まれる。更に、香港と台湾については、中国経済の好調と中国との貿易上の強い関係がある程度緩衝材として働く。

各国の政府も、成長の減速を和らげるため、適切なマクロ経済政策を採用するものと考えられる。NIEs では全般に、金融政策は更に緩和されるものと見込まれ、金利は更に下落する可能性がある。これに伴い、韓国、シンガポール、台湾では、通貨が更に下落する可能性もある。財政出動の可能性は、香港、台湾よりも韓国、シンガポールの方が大きい。

NIEs では、高付加価値で技術集約型の製造業、サービス業への移行を進めながら、経済の再編が進むことになろう。このため、新たな工場、設備、また、研究開発への投資が追加的に行われることになろう。高度のサービスが求められる業務とITの発展により、技術や教育のレベルが劣る労働者の能力向上が課題となっている。労働力の質の更なる向上、特に中等教育修了者の能力向上が必要となろう。物的インフラ、特にIT関連分野への更なる投資も必要となろう。

金融セクター、特に銀行部門では、台湾における金融機関の過当競争、低い収益率、不良債権の増大、韓国における金融機関、企業グループの再編の問題、シンガポールにおける国内資本市場の育成、香港における規制・監督の枠組みの強化と証券・先物市場における競争促進による効率性の向上、といった様々な課題にNIEs は直面している。これらの課題に取り組むには、急速に変化し不安定さをはらむ外部環境に対応できる弾力的な政策が必要となろう。

中央アジア諸国、アゼルバイジャン、モンゴル

このグループの国々は、地理的、経済的要因による課題に直面している。すなわち、経済の規模が比較的小さいこと、世界の市場から遠く離れていること、技術や資本の流入が

ら長期間隔絶されていたこと、エネルギー、鉱産物資源等の生産に大きく依存していること、石油や商品の価格変動による外的ショックに依然として弱いこと、ロシア経済（依然としてこれらの国々からの最大の輸出市場となっている。）へ依存していること、対外的に開かれた経済とはほとんど両立し得ないソビエト時代からの産業構造が残っていること等である。

制度的な移行に絡む諸問題とソビエトの財政補助の消滅が、経済が直面する課題をより困難なものにしており、教育水準の急激な低下と貧困の蔓延を招いている。最近では、おそらく以前の中央統制社会では顕在化することがなかった社会的、宗教的、人種的な対立が表面化し、これら諸国の投資環境や成長予測に影響を及ぼし、更なる不確定要因となっている。

このような好ましくない状況に直面し、各国政府は、国毎にかなりの差異はあるものの、大規模かつ広範な構造改革を実施している。これらの改革と1999年に好転した外部環境が奏効し、これら多くの国々では（モンゴルを除く）旧ソビエト連邦崩壊以降90年代半ばまで続いていた停滞から一旦はプラス成長を記録した。しかし、その後再びアジア通貨危機に続く1998年8月のロシア危機により停滞していた状況にあったが、ようやくこの状況から脱しつつある。

1999年以降のロシアの経済状況の改善と国際的なエネルギー価格の上昇により、1999年のGDP成長率は、これら諸国全体で5%近いものとなった。2000年には、成長率は8%近いところまで更に上昇した。いくつかの国で穀物と主要輸出品である木綿に影響を与えた、きびしい旱魃がなかったならば、成長率は更に上がっていたであろう。

これら7カ国全体の物価上昇率は引き続き高く、2000年には約15%となったが、より特筆すべきは、成長率の上昇がマクロ経済全体の安定とともに達成されたことである。為替レートの安定と金融政策の引き締めが奏効したものと言える。石油セクターからの歳入増加、更に歳出管理と徴税の改善のための努力がこれら諸国の財政収支改善につながった。

石油、ガスの国際価格の上昇と、パイプラインその他の輸送設備の拡大により、これら諸国（アゼルバイジャン、トルクメニスタンを除く）の輸出の伸びは、ほとんど0%近辺から2000年には約25%にまで加速した。これにより、いくつかの国では対外収支が改善し、外貨準備が増加し、対外債務の支払い能力が大幅に改善した。それでも、キルギスとタジキスタンは、短期的には過重な対外債務負担を負っている。このため、両国の対外債務に関する多国間協議と債務返済の繰り延べのための二国間交渉が急がれている。

総じて経済が好調であったことで国毎に状況に大きな差があることが見過ごされやすくなっているが、これら諸国の経済見通しは上向きである。石油価格の上昇がおさまり、ロシアその他旧ソ連圏の需要の伸びが経済の減速の結果鈍ることから、2000年よりも成長率は低下するが、依然プラスの成長を続けよう。今後2年間天候不順が続くとの予測が

正しければ、農業の作柄は、引き続き芳しくないものと見込まれる。最近2年間のような力強いGDP成長が続くとしても、これら諸国の一人当たりの所得が80年代末のレベルに戻るのには、数年以上先のこととなる。市場経済において成長が不公平を拡大しないよう、また、包括的な成長を達成するよう、断固たる政策努力が必要となる。

国民一人当たりの所得の伸びを維持し貧困を削減するには、これら諸国では、程度の差こそあれ、構造改革プログラムを積極的に進める必要がある。マクロ経済の安定を維持しながら貧困層に裨益する成長を達成することが肝要である。これには、各国の状況をふまえながら経済を更に自由化すること、価格の歪曲化や經常取引への規制を撤廃すること、公営企業を民営化し、公正な競争と消費者保護のための法的枠組みを整備すること、民間セクター主導の成長のための制度的枠組みを確立すること、成長過程への貧困層の参加を確保すること、経済の周期的減速に伴う悪影響から貧困層や弱者を保護する社会的セーフティ・ネットを整備することが必要である。

中国

中国のGDP成長率は、1999年の7.1%から2000年には8.0%に加速した。工業及び国内の消費と投資が2000年の成長の主な原動力となった。工業生産の伸びは、8.1%から9.6%に加速した。消費需要の増加と債務株式化のような改革手法の導入により、民間企業も公営企業も収益率を高めた。サービス・セクターも同様に上向き、1999年の7.5%成長に対し、2000年には7.8%の成長を記録した。これに対して、農業は、きびしい旱魃と食糧の小売価格の低下の影響を受け、2000年の穀物生産は約9%減少した。

小売買高は、5年連続の減速の後、1999年の6.8%の伸びから9.7%の伸びに加速した。財政政策と民間投資の回復があいまって、国内の設備投資は、2000年には9.3%増加した。優遇貸付金利が1996年半ばの11%に対し99年6月以降

5.9%となるなど、金融の緩和が国内需要の増大を促した。1999年6月以降、国内の銀行貸付金利は、国際市場における為替調整後の金利よりも低くなっている。

過去2年間のデフレ傾向は2000年には概ね収束し、消費者物価は0.4%上昇した。しかしながら、石油関連製品といくつかのサービスにおける価格上昇分を除くと、主に農産品の値下がりが顕著で、2000年の消費者物価全体でもわずかながら下落したことになる。

公式の推計によると、都市部の失業率は、2000年には都市部労働人口の約3.1%となり、前年とほぼ同レベルであった。しかし、この推計の対象となっているのは労働社会保障省に登録されている人々のみであり、公営企業改革の過程で解雇され未だ新しい就職口が見つかっていない約700万の労働者は含んでいない。これらを含めると、都市部の失業率は約7%に上昇する。

2000年には、積極的な財政政策が継続された。2000年8月には、500億円の追加的な財政出動が発表された。工業の業績改善、密輸防止を含む財政改革措置、貿易の大幅な増大により、1999年に比べ歳入は16.9%増加した。これにもかかわらず、財政赤字は、1999年のGDP比2.1%から2000年には2.8%にまで拡大した。通貨供給量は、1999年よりやや減速し、2000年には12.3%の増加となった。

WTO加盟に備え、中央銀行である中国人民銀行は、金利決定における市場の役割を徐々に拡大する方策を検討している。第一段階として、2000年第3四半期に100万ドルを超える外貨建ての貸付及び預金の金利を自由化した。

アジア通貨危機で影響を受けた国々の回復、米国経済の力強い成長により、中国では、2000年には輸入が36.8%増加する一方、輸出は27.8%増加した。2000年の経常収支黒字は140億ドル、GDP比1.5%となった。2000年において、外国からの直接投資は実際の流入額で4%、契約額で51%増加した。1,650億ドルの外貨準備に対し対外債務は1,560億ドルであり、対外債務の支払いに問題が生じる状況ではなかった。

国内消費の伸びにより、中国は、2001年及び2002年にそれぞれ7.3%、7.5%の成長を維持するものと予測される。工業、サービスの両セクターとも、この間約8%の成長が、農業では約3%の成長が見込まれる。国内の経済状況は総じて改善し、国内消費は引き続き旺盛であると予想される。国内消費と成長が再び加速すれば、デフレ傾向は反転することになる。さらに、世界の石油価格の上昇により、生産コストが上昇することになる。いくつかの消費産業も含め多くの産業で設備が相当程度過剰になっていることも勘案すると、2001年から2002年の物価上昇率は2~2.5%程度となると見込まれる。公営企業改革が進展する中で更に多くの労働者が解雇されることから、都市部の失業率は、更に上昇すると考えられる。

輸出の伸びは、世界経済の減速、そして、2000年の伸びが大きかったことから、2001年及び2002年には10~15%程度に減速すると予測される。中国のWTO加盟、関税、非関税障壁の削減を含む貿易の自由化により、今後数年間、輸入が輸出を上回る速度で増加することとなる。その結果、経常収支黒字は、徐々に減少する。しかしながら、経常収支黒字の減少よりも、外国からの投資の流入拡大が上回り、外貨準備額は、輸入の8ヶ月分をカバーする程度にまで更に増加することとなる。為替は安定した状態が続くものと見込まれる。

中国政府が今後取り組まねばならない問題は、金融システムの強化、都市部の貧困対策、WTOのルールへの対応、所得の地域間格差の是正等である。1999年に銀行システムにおける不良債権問題を解決するため四つの資産管理会社が設立されたことは、金融セクター改革の大きな前進であった。金融セクターの問題の多くは、銀行の不良債権の大部分を占める経営不振の公営企業に関連するものである。不良債権の相当部分が資産管理会社に移管されれば、銀行の財務内容は改善されるが、資産管理会社方式が最終的に成功するか

どうかは、不良債権の回収率にかかっている。

東南アジア

1999年に始まった経済回復が引き続き持続し浸透したことから、東南アジアのGDP成長率は、1999年の3.1%から2000年には5.1%に上昇した。この原動力となったのは、同地域の製品に対する外国の強い需要と小幅ではあるが国内需要の増加である。地域全体の動向は上記のとおりであるが、経済状況は国毎に大きく異なり、GDP成長率でもマレーシアの8.5%からフィリピンの3.9%まで開きがある。さらに、年末にかけて、輸出の伸びが特にエレクトロニクス製品分野で急速に減速し、成長の勢いがやや失われた観があった。

2000年には、地域全体の輸出が米国経済の好調とアジア他地域の回復により加速される一方、大部分の国で拡張的な財政・金融政策が取られた結果、国内需要の伸びも下支えされた。上記のように、消費と公共投資は、アジア通貨危機以降大幅に増大しているが、民間消費は、公的部門給与と課税最低限の引上げにもかかわらず、比較的伸び悩んでいる。もっとも、景気循環が上向きのところとそうでないところでは、状況が大きく異なる。マレーシアでは、輸出収入の伸び、雇用水準と実質賃金の上昇、低金利による消費者の購買意欲増大に支えられ、民間消費は大きく伸びた。他方、インドネシア、フィリピン、タイでは、通貨の下落や回復の見通しの不透明感により、2000年も消費者心理は減退が続いた。

輸出指向産業への追加的な投資が、1998年及び99年には、アジア危機による民間投資の縮小からの回復の契機となったが、2000年における地域全体の総固定資本形成は、危機前のレベルを依然大幅に下回るものとなった。非輸出産業の過剰設備、企業セクターの低収益、企業及び金融セクター再編の遅れ等があいまって、民間投資（特に外国からの直接投資）は活力を欠く状態が続いた。インドネシアとフィリピンでは、更に、政治の不安定化、社会不安、企業取引において透明性が欠如しているとの認識が投資の一層の減退を招いた。カンボジア、ラオス、ベトナムでは、これらの要因とともに、市場を指向する姿勢の欠如もまた、民間資本形成の妨げとなっている。

インフレの抑制により可能となった低金利政策により、企業・銀行セクターの財務の強化が進むとともに、公的債務の支払額の増大が抑えられた。しかしながら、銀行が有する資産の質に対する懸念から地域全体で貸付の伸びは低調で、金融緩和の効果を削ぐ傾向があった。インドネシアとフィリピンでは、更に、必要な構造改革の実行に対する疑いが根強い中、通貨の下落を防止するため、2000年には当局が金利を上げた。

2000年第4四半期の同地域の物価上昇率は石油価格の値上がりにより加速したが、食料価格の値上がりが小幅にとどまったこと、生産部門で設備過剰状態が続いていることから、年全体の物価上昇率は引き続き低く、比較的安定していた。

2000年の地域全体の経常収支黒字は、輸出の急増にもかかわらず、輸入の回復により縮小した。この要因は主に、国内経済が活性化したこと、工業品輸出が原材料を輸入に依存していること、そして、(インドネシア、マレーシア、ベトナムを除き)石油価格の値上がりである。

同地域の直近の見通しは、国内外の条件の悪化により、かなり厳しくなっている。同地域の経済成長は、2002年には4.8%に回復するものの、2001年には4.0%にまで低下すると見込まれる。米国経済の見通しは悪化が見込まれており、2001年前半にGDP成長率は相当急激に減速し、回復は年後半になると見込まれる。米国は、東南アジア諸国の依然最大の輸出先であり、全輸出の約20%を占めることから、米国経済の減速は、同地域の輸出全般特にエレクトロニクス製品の輸出にかなりのマイナスの影響を与えるものと考えられる。エレクトロニクス製品が輸出に占めるシェアは、インドネシアの14%からマレーシア、フィリピンの約60%まで様々である。域内輸出のかなりの部分が、最終製品に対する先進国からの需要を満たすための部品などの中間財や原材料などの取引で占められていることから、米国経済の減速は、域内の輸出にも悪影響をもたらすものと見込まれる。

輸出の伸びの減速は、域内の国内消費及び投資も減退させることになる。インドネシア、マレーシア、タイでは、更に、企業セクター再編の遅れが引き続き2001年中の投資の阻害要因となる。インドネシア、フィリピン、ベトナムでは投資環境が不透明であるとの認識、インドネシアで依然続く政治的不安定と社会不安もまた、同地域への投資を妨げる要因となる。カンボジアとベトナムは、域内の他の国に比べてエレクトロニクス製品の輸出への依存度が低く、2000年のきびしい旱魃の影響から農業生産が回復するに伴い、2001年のGDP成長率は、前年並みもしくは上昇するものと考えられる。

中期的には、各国政府が構造改革を促進してはじめて、東南アジアの高成長が持続できることとなる。通貨危機で最も大きな影響を受けた国々では、企業及び金融セクターの再編に大きな前進はあるものの、改革においていくつかの課題が残されている。すなわち、不良債権の額が許容限度を超えており、巨額の債務負担を負う企業再編が遅れていることである。ラオスとベトナムでは、銀行セクターの改革を進めるとともに、競争を促進するための規制・監督の機能を強化しつつ、経済における政府の役割は縮小するべきである。両国ではまた、現在の量的規制を撤廃し貿易の自由化を進める必要がある。更に、地域全体において、グローバル化がもたらす機会を最大限利用するために、人材開発を強化する必要がある。

南アジア

2000年には、南アジア諸国7カ国は、いくつかの要因があいまって、総じて順調な成長を記録した。この主な要因は、農業生産の回復、輸出の好調、民間セクターの活況、物価の安定である。インド経済は、2000年には、サービス・セクターの8%を超える成長の牽引が寄与して、6.0%の成長を遂げた。これは、開発途上加盟国の中で最高のレ

ベルの成長率である。インドでは、情報通信技術セクターの急速な発展が続いているが、これが最近の急速な成長に大きく寄与している。パキスタンの2000年のGDP成長率は、農業セクターの好調と輸出の増加が奏効し、1997年以来最高の4.8%となった。最近数年間の低成長に比べると、極めて顕著な数字である。バングラデシュも、1999年には洪水に襲われ小幅な成長にとどまったが、そこから大きく回復した。これは豊作によるところが大きく、バングラデシュは、徐々に穀物の自給を達成した。同地域の他の国々も、主に農業生産の伸びの加速により、2000年には総じて力強い回復の兆しを見せた。

多くの南アジア諸国で引き続き懸念されるのは、多額の財政赤字である。年次予算の不足を補填し、歳入歳出の計画全体を見直す努力は続けられているが、財政状況は、中央政府においても地方政府においても、概ね何ら改善していない。パキスタンとスリランカでは、主に防衛支出の超過により、財政赤字が拡大した。インドの財政赤字は、1999年のGDP比5.5%から5.1%へ縮小した。

南アジアでは、物価の上昇は概ね抑えられていたが、インドの卸売物価は、1999年の3.3%から2000年には7.0%へ上昇を加速した。この主な原因は、世界の石油価格の値上がりである。バングラデシュでは、過去数年高い消費者物価上昇率を記録していたが、主として豊作により食料品が多く出回ったことから、上昇率は3.4%に抑えられた。ネパールも、同じ理由で物価の安定を成し遂げた。ブータンの物価動向は、概ねインドの物価動向に沿ったものとなった。モルジブでは、効果的な財政・金融政策の結果、物価上昇率を低下させた。

輸出は、同地域の経済回復において最も重要な役割を演じた。インドの輸出は、1999年に約11.6%増加したのに続いて、2000年には世界の貿易のより急速な拡大とルピーの下落により、17%の伸びを記録した。バングラデシュの輸出は、最重要産品である既製衣料品に対する外国の需要が高まり、大幅に回復した。スリランカの輸出は19.8%、パキスタンの輸出は8.4%増加した。南アジアのすべての国々で輸出が好調であったため、多くの国が経常収支赤字をGDPの2%以下に抑制した。

今後2年間のマクロ経済の見通しは、米国経済の減速が経済成長と輸出の双方にマイナスに働くため慎重となるべき部分もあるが、概ね明るい。米国への依存度が比較的低いため、アジアの他の地域に比べ南アジアにおける米国経済減速の影響は小さいものと見込まれる。2001年及び2002年のGDP成長率は、インドが6~7%、バングラデシュ、パキスタン、スリランカが4~6%と予測される。国際的な石油価格が更に急激に上昇することなく、また、通常为天候が続き農業生産が好調であれば、物価上昇は小幅なものにとどまると予想される。南アジア諸国からの輸出は、ブータンとスリランカを除き、二桁の伸び率で増加するものと見込まれる。一方で、輸出産業の原材料等の輸入需要が高まるため、輸入の伸びも加速すると考えられる。これにより、経常収支の状況は、2000年と概ね同様のものとなる。

南アジア地域の諸国は、政策対応を誤ると社会的、経済的に深刻な影響が生じ得る多く

の課題に直面している。財政の不均衡は依然として大きく、これが民間セクターから金融資源をクラウドアウトし、金融セクターの発展を阻害し、金融コストを高める大きな原因となっている。このため、歳出の見直し、課税ベースの拡大と最適化、税務行政の改革を通じて、各国政府が慎重な財政運営を行うことが肝要である。これらの財政措置は、財政赤字を急速に削減させるために、厳格に設定された中期目標の下で完全に実行される必要がある。

もう一つの大きな問題は、広範に広がる貧困である。アジアの貧困人口の半数以上が南アジアに居住している。高い人口増加率、不十分な GDP の伸び、人材開発の遅れ、貧困層に対する不適切な社会支援等により、これまでの貧困削減のための努力は成功につながっていない。このため、地域の福利を向上させ、社会的経済的発展を促進するには、マクロ経済及び社会セクターの障害に対処する積極的な改革を継続することが不可欠である。一人当たりの所得水準を引上げることによってのみ、より急速で公平な、そして持続できる経済成長が可能となるのである。しかしながら、地方と都市の状況には大きな違いがあることを認識しつつ、地方及び都市の貧困層のため各地域を対象とした一定の貧困対策を同時に実施することも必要である。

太平洋地域

太平洋地域の経済は1999年に回復し始めたが、2000年には、フィジー、ソロモン諸島の政治的不安定と社会不安により、回復の動きは中断した。更に、同地域で最大の規模を有するパプアニューギニア経済の成長が大幅に減速した。同地域の開発途上加盟国12カ国全体の実質 GDP は、前年のプラス4.1%に対し、2000年にはマイナス1.8%となった。しかし、そのうちのいくつかの国では、観光と建設業の好調を主因に、プラスの成長を記録した。フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ソロモン諸島の経済は、マイナス成長となった。ソロモン諸島経済のマイナス成長は、広範なもので経済の全セクターに及ぶものであった。フィジーでは、観光、衣料産業を含む、農業以外のセクターが最も打撃を受けた。キリバスとマーシャル諸島における実質 GDP の減少は、主に工業セクターのマイナス成長と国内需要の減退によるものである。パプアニューギニアの成長減速は、鉱業の生産低下によるところが大である。クック諸島、ミクロネシア連邦、パプアニューギニア、サモア、トンガ、ツバル、バヌアツでは、実質 GDP が増加した。クック諸島、トンガ、バヌアツでは、通貨の下落、宣伝の効果、フィジーの社会不安により、観光客の伸びが加速した。サモア、ツバル、バヌアツでは、建設業が GDP 成長の原動力となった。

クック諸島、キリバス、ミクロネシア連邦、ナウル、パプアニューギニア、トンガ、ツバル、バヌアツでは、2000年には、各国通貨の下落と石油価格の上昇により、物価の上昇が加速した。対照的に、為替がドルにリンクしているマーシャル諸島では、ドル高により物価が約2%下落した。フィジー及びソロモン諸島の物価上昇率は、主として需要の減退により、やや低下した。しかし、ソロモン諸島では、国内の食料供給の不足により、物価上昇率は6.6%と高止まりしている。

クック諸島、マーシャル諸島、パプアニューギニア、バヌアツを除き、太平洋地域の開発途上国では、2000年には、石油価格の値上がりにより、国際収支は全体的に悪化した。マーシャル諸島ではドル高により、パプアニューギニアでは輸出の好調により、バヌアツでは国際機関からの援助の増加により、国際収支は大きく改善した。

フィジー、キリバス、ソロモン諸島、バヌアツでは、2000年には財政赤字が拡大した。サモアでは、財政は黒字から赤字へ転化、マーシャル諸島では黒字が減少した。フィジー及びソロモン諸島で赤字が増大したのは、政治的不安定と社会不安により経済が混乱したためである。サモアとバヌアツの財政赤字拡大は、主として大規模開発プロジェクトの開始によるものである。

2000年には、大部分の太平洋地域の開発途上加盟国で対外債務負担が軽減した。しかしながら、ミクロネシア連邦、ナウルを含むいくつかの国では、デット・サービス・レシオは依然として非常に高い。

フィジー及びソロモン諸島の情勢が平常に戻るにつれ、また、パプアニューギニアで現在続行中の改革の効果が経済に出始めれば、太平洋地域の開発途上加盟国は、中期的に着実な成長を遂げるものと見込まれる。世界経済の減速、各国通貨の反転上昇、石油価格の値下がりにより、2001年及び2002年には、これら諸国の大部分で物価上昇率は低下するものと予測される。この例外は、フィジー、マーシャル諸島、サモアである。サモアでは、急速な経済成長により物価上昇圧力が高まっていることが懸念される。

この地域のマクロ経済は安定しているとは言いがたく、域内及び外部の経済動向により左右されやすい。マクロ経済と政治の安定を確保し維持することが、将来の着実な経済成長の必須条件であることに変わりはない。

太平洋地域の小規模な開発途上加盟国では、外部の経済動向の影響を受けやすいことに加え、援助や天然資源の利権料といった不規則で偶発的な歳入への依存が大きいことから、政府の歳入が極めて変動しやすい。これら諸国のいくつかでは、歳入額の安定化を図るため、信託基金あるいは歳入平準化準備金のようなものを導入している。その成果はまちまちである。キリバス、トンガ、ツバルは、相当規模の基金を設けることに成功したが、マーシャル諸島の基金は、未だ規模が小さい。

太平洋地域の多くの開発途上加盟国、特にパプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツでは、人材開発が遅れており、貧困指標が高い。また、太平洋地域の開発途上加盟国では、輸送コストが極端にかさむため、生活のためのコストが高い。また、これら諸国は、特により遠隔の離島において、自然災害の影響と基本的なサービスの利用に関する問題に直面している。更に、社会的、経済的な不平等が、本土と離島、地方と都市の格差とともに拡大しつつある。これに関連して、人口増加と天然資源の過剰開発による貧困の拡大と急速な環境破壊が早急な対応を要する課題となっている。

主要経済指標 - 開発途上加盟各国 1998 - 2002

	1998	1999	2000	2001	2002
G D P 成 長 率 (年 率)(%)					
DMCs	0.2	6.3	7.1	5.3	6.1
NIE s	-2.9	7.9	8.4	4.3	5.6
中国	7.8	7.1	8.0	7.3	7.5
中央アジア、アゼルバイジャン モンゴル	1.5	4.7	7.8	3.3	4.8
東南アジア	-9.0	3.1	5.1	4.0	4.8
南アジア	6.1	5.8	5.8	5.8	6.5
インド	6.6	6.4	6.0	6.2	7.0
大洋州	-2.0	4.1	-1.8	3.4	5.0
通貨危機の影響を受けた諸国	-8.3	6.8	6.8	3.9	5.1
物 価 上 昇 率 (年 率)(%)					
DMCs	8.0	2.3	2.1	3.4	3.3
NIE s	4.6	-0.1	1.1	2.2	2.5
中国	-0.8	-1.4	0.4	2.0	2.5
中央アジア、アゼルバイジャン、モンゴル	9.7	20.2	15.2	10.6	10.0
東南アジア	26.5	9.4	2.7	5.4	4.4
南アジア	6.3	4.2	6.2	5.4	4.8
インド	5.9	3.3	7.0	5.5	4.8
大洋州	10.1	10.0	11.5	8.3	5.0
通貨危機の影響を受けた諸国	17.8	5.4	2.6	4.3	3.5
経 常 収 支 の GDP 比 率 (%)					
DMCs	4.1	3.7	2.8	2.5	2.4
NIE s	7.4	6.3	4.7	4.6	5.0
中国	3.1	1.6	1.5	1.2	1.0
中央アジア、アゼルバイジャン、モンゴル	-5.5	-1.3	2.5	2.6	3.6
東南アジア	4.7	6.6	5.2	3.6	3.0
南アジア	-1.4	-1.6	-1.9	-1.7	-1.5
インド	-1.0	-0.9	-1.3	-1.2	-1.0
大洋州	1.2	3.0	6.4	-	-
通貨危機の影響を受けた諸国	6.5	5.9	3.8	2.8	2.3

- データ不明

出典： ADBによる推計。

ADO 改訂前実績・見通しとの比較					
GDP成長率(年率)(単位: %)					
	1998	1999	2000	2001	2002
NIES (改訂後)	-2.9	7.9	8.4	4.3	5.6
(改訂前)	-2.6	7.4	8.2	6.3	
香港 (改訂後)	-5.3	3.1	10.5	4.0	5.5
(改訂前)	-5.3	3.1	9.5	7.5	
韓国 (改訂後)	-6.7	10.9	8.8	3.9	5.5
(改訂前)	-6.7	10.7	8.5	6.0	
シンガポール (改訂後)	0.1	5.9	9.9	5.0	6.0
(改訂前)	0.4	5.4	8.8	6.0	
台湾 (改訂後)	4.6	5.4	6.0	5.1	5.8
(改訂前)	4.6	5.4	6.8	6.0	
中国 (改訂後)	7.8	7.1	8.0	7.3	7.5
(改訂前)	7.8	7.1	8.0	7.5	
東南アジア (改訂後)	-9.0	3.1	5.1	4.0	4.8
(改訂前)	-8.5	2.9	4.8	5.1	
インドネシア (改訂後)	-13.1	0.8	4.8	4.2	4.5
(改訂前)	-13.2	0.2	4.0	5.0	
マレーシア (改訂後)	-7.4	5.8	8.5	4.9	6.0
(改訂前)	-7.5	5.4	7.5	7.0	
フィリピン (改訂後)	-0.6	3.3	3.9	3.1	4.2
(改訂前)	-0.5	3.2	3.8	3.3	
タイ (改訂後)	-10.8	4.2	4.2	3.5	4.5
(改訂前)	-10.2	4.2	4.5	4.6	
ベトナム (改訂後)	4.4	4.7	6.1	6.4	6.9
(改訂前)	4.4	4.8	6.0	6.5	
南アジア (改訂後)	6.1	5.8	5.8	5.8	6.5
(改訂前)	5.8	5.6	5.9	6.4	
バングラデッシュ (改訂後)	5.2	4.9	5.5	5.7	6.0
(改訂前)	5.2	4.9	5.5	5.0	
インド (改訂後)	6.6	6.4	6.0	6.2	7.0
(改訂前)	6.8	6.4	6.2	6.8	
パキスタン (改訂後)	4.3	3.1	4.8	3.8	4.7
(改訂前)	2.0	3.1	4.5	5.0	
中央アジア (改訂後)	1.5	4.7	7.8	3.3	4.8
(改訂前)	0.8	2.8	4.2	n.a.	
大洋州 (改訂後)	-2.0	4.1	-1.8	3.4	5.0
(改訂前)	-1.0	4.2	-9.2	n.a.	
パプアニューギニア (改訂後)	-3.8	3.2	0.8	3.1	5.7
(改訂前)	-3.8	4.2	3.4	2.7	
アジア大洋州地域 (改訂後)	0.2	6.3	7.1	5.3	6.1
開発途上国全体 (改訂前)	1.0	6.1	7.1	6.4	

(注) 改訂前は2000年11月発表分
改訂後は2001年4月発表分